

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費（円）		事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
								うち交付金（円）				
1	単	令和五年度熊本県小国町低所得世帯支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1110世帯×70千円 事務費 1190千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1110世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.5	56,234,509	56,234,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への生活支援のための給付に係る経費 ・給付金 56,000,000円 ・事務費 234,509円	低所得世帯を給付対象とすることで、物価高騰の負担感が大きい世帯への負担の軽減を図ることができた。	福祉課	R5補正（地）
2	単	住民税均等割のみ課税世帯給付金	①住民税均等割のみ課税される世帯についても、物価高に苦しんでいる低所得者世帯であると考えられることを踏まえ、住民税非課税世帯と同様に、1世帯当たり10万円を給付することにより、低所得者世帯の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 270世帯×100千円 事務費 490千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (270世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.12	31,222,000	31,222,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい住民税均等割のみ課税される世帯生活支援のための給付に係る経費 ・給付金 31,222,000円	住民税均等割のみ課税される世帯を給付対象とすることで、物価高騰の影響が大きい世帯への負担の軽減を図ることができた。	福祉課	R5補正（地）
3	単	低所得子育て世帯給付金	①物価高騰が低所得子育て世帯に特に深刻な影響を与えていること、定額減税及びその他の給付とのバランス等を踏まえ、対象児童一人当たり5万円を給付し低所得子育て世帯の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 住民税非課税世帯等18歳以下 210人×50千円 事務費 240千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) その他 として支出] ④令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該支給対象者(世帯主)の世帯員である18歳以下のこども(18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童(平成17年4月2日生まれ以降の児童))	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.12	6,350,000	6,350,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得子育て世帯生活支援のための給付に係る経費 ・給付金 6,350,000円	低所得の子育て世帯を給付対象とすることで、物価高騰の影響が大きい世帯への負担の軽減を図ることができた。	福祉課	R5補正（地）
4	単	物価高騰対策お買物券事業	①物価高騰により負担増加等のあおりを受ける全町民に対して、町内で利用できる商品券(10,000円分/人)を配布し、住民の生活支援及び地域経済の活性化を図る。 ②商品券発行に係る消耗品費等の諸経費 ③商品券65,000千円(6,500人×10,000円)、消耗品費100千円、印刷製本費800千円、通信運搬費1,700千円、手数料330千円 ④全町民6,463人(令和6年1月1日現在人口)	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.3	R6.12	65,240,299	33,893,000	物価高騰生活支援事業に係る費用 ・お買物券給付金 63,321,000円 ・事務費 1,919,299円	価格高騰に伴う生活支援として町民へ10,000円/人のお買物券を配布。町内事業者を利用対象店舗とすることで経済効果もあった。	産業課	R5補正（地）